

- ▶ 令和5年10月20日に新潟県部会を開催し、新潟県内における令和5年度の取り組み状況について情報共有を行い、その展開について意見交換を行った。
- ▶ 冒頭、新潟労働局からの新潟県内の建設業に係る雇用情勢や、新規学卒者の離職状況などの情報提供をはじめとして、新4KやDXに関する話題提供の後、各部会員による担い手確保の取り組みを共有。その上で、各種取り組みの効果検証のあり方や広報に関する意見交換を行った。

開催概要

【新潟県部会】 令和5年10月20日（金）13:30～15:30

・〔会場〕 北陸地方整備局 4F共用会議室（Web併用にて実施）

・〔出席機関〕

〔建設産業〕 日建連北陸支部、新潟県建設業協会、建設コンサルタツ協会北陸支部、
新潟県地質調査業協会、日本道路建設業協会北陸支部、
日本造園建設業協会新潟県支部*、北陸建設アカデミー*（※オブザーバー）

〔教育〕 新潟大学、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校、新潟工業高校、新発田南高校

〔行政〕 北陸地整、信濃川河川事務所、新潟国道事務所、北陸技術事務所、新潟労働局、
新潟県土木部、新潟県教育委員会、新潟市

検討結果

- ・各部会員より、従来からの工業系の学校に対する取り組みの継続に加え、小中学生や保護者、土木・建築系以外の高校へのアプローチなど、様々な取組が報告され共有した。
- ・担い手確保に係る取り組みについては、現場見学会、出前講座、説明会や若手技術者との交流などに参加してもらうことで、建設業の魅力や役割を知る導入部として興味や関心をもってもらう一定の効果がある一方で、定量的な効果検証については引き続き課題であるとしてた。また、即効性のある取り組みはなく活動を継続することが重要とされた。

主な意見等

- ・インターンシップ参加者等のうち、建設業に就業しなかった方の理由を分析することが重要であるが、これらをどのように調査・把握するかが課題である。
- ・今後の取組方針として、土木の現場でしか味わえない動画の発信（トンネル貫通瞬間等）やバーチャル見学会、体験型イベントなどに加え、建設業の働き方改革などをPRすると良いのではないかと。
- ・優秀な人材が地域の建設業で活躍し、地域の将来の発展に貢献してもらうことは教育機関としても望ましいことであるため、相互に協力できる部分は協議していくと良い。

